

基幹道路の整備・消防力増強 と社会福祉の充実

であります。四十九年度当初の増であり伸び率にして二四・四%であります。

以上の財源を配分するに当つて先づ留意いたしましたことは、職員給与の改定が平年度化することとともにもう著しい人件費の増加にかんがみまして、定員管理を励行し、仕事の内容を分析し、且つ見きわめて、不急不要部分を廃し簡潔にして実質的な住民サービスに連なる仕事の進め方のもとに、物件費は対前年比一七%増に止め、経常費全体についても例年に増して厳重な審査を加え財源の重点配分によつて、かねてからの村税重点項目の推進をはかるよう意をそそぎました。

重点施策の概要を申し上げます。

その第一は、前年からの生活関連社会資本の整備をはかるよう本年も継続して基幹道路の改良舗装を最重点にすすめる考え方であり、この為一般財源投入率を昨年の六〇%増で事業を遂行することとしたいました。村民の生命財産を守る消防力増強については、消防機構整備計画の方針に従つて昨年に引続き消防ポンプ一台を導入し、水槽一基を設置する考えであります。

重点項目の第二といたしましては、社会福祉の充実であります、国県の福祉政策に対応し、老人妊産婦乳幼児身体障害者等、生活基盤の弱い方に対する、医療を始め毎日の生活における不自由さがないように行政上の暖い手を差し

のべるようにならなければなりません。ひとりぐらしのおとおとよりに對する連絡用ベルの追加計上もその一つであります。将来の村を背負つて立つること、児童に対しては、県の補助事業採択を期待しながら児童遊園を施設し遊び場のない子供達に開放し、のびのびした世界を提供する考えであります。

重点項目の第三は、環境の保全対策であります。

公害対策としては、水質汚濁騒音振動対策を特に講ずることとし、河川水のみならず河底汚泥も検査し公害発生防止に努力する考え方であります。

交通安全対策につきましては、前年に引き続き安全施設の整備をはかることとしたいたしました。

ごみの収集については、農村部の収集回数を週三日によす予定であります。

次に第四項目としては、農林業の振興発展であります。世界的食糧危機到来が叫ばれてゐる今日良質多収の米づくりを推進することとし、大型防除機の導入をはかつて稻作管理をすすめることといたします。農業本来のあり方を目指し、これをになつて行く若手の育成と生産集団組織の確立は、農業経営の上から欠くことの出来ない二大柱でありますので、前年度に引続き実施し、本年度内には完了するよう特別の努力をする考えであります。

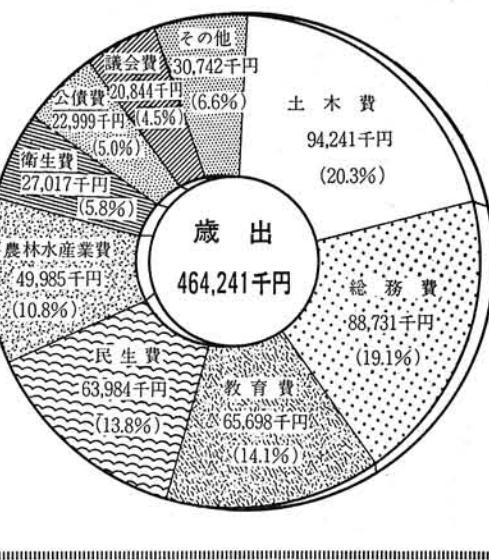
業振興対策であります。が、指導機関の商工会強化充実を相待しながら、地方産業育成資金の貸付け及び信用保証業務に対しても利子補給等経営運用資金面の金融施策を推進してまいります。

農村工業につきましては、何かねて工業をすすめておりました製菓工場は、従業員募集困難も一まづ終りよいよ今月下旬には操業開始することになりました。(注、三月二十四日から操業開始しました。)県内あげての不況の中で村内の農業省力化による労働力を吸収することが出来ましたことは、そのタイミングの小ささと相まって議会各議会がこわに示された御理解と、関係地域住民の方々の御協力並びに導入工場当局者の誠実な取り組みが一体となつた結果のためものに外ならないものであります。いまして、改めて関係各位に深じんな敬意を払う次第であります。

一般会計予算

項目	額	割合
議会費	30,742千円	(6.6%)
公債費	20,844千円	(6.6%)
土木費	94,241千円	(20.3%)
衛生費	27,017千円	(5.0%)
その他	22,999千円	(4.5%)

一般会計予算



50年度予算決まる

總額 4億6,424万円

前年比24.4%の伸び

この予算の提案理由と、事業の概要について村長は次のとおり説明されました。

本年は御承知のとおり、この三月三十一日をもつて和良村発足満二十年を迎えることになりました。当時この合併推進役となられた先輩諸氏の努力が実を結んで新村が誕生したのであります。新村誕生の意義と発展をつづけてきた過程を振り返り、行政執行に誤りなきを期し初心を忘れず新年度予算編成にあたりました。

このような基本的経済運営
方針のもとに国家予算は二十
兆二千八百八十八億円で、
前年対比二四・五%の増加を
示し地方財政計画に於いては
二十一兆五千五百八十八億円と、
対前年比二四・一%の伸び率となつて
います。

しかしながら国民総生産の
名目成長率一五・九%が実質
成長率四・三%に置きかえられることにかんがみて、その
実質的伸び率も推しはからよ
るべきであります。又地方財
政計画の内容をうかがうに、
市町村の依存財源たる地方課
与税、地方交付税並びに地主
債の伸び率に比較して、社会
的公正の為に充当される国庫
支出金の伸びていることは既
に從来道路事業にも適用せ
ざれていた一般単独事業の
債については、本年〇裁定の
厳しい方針が打ち出されてお
ります。国のきびしい重点計
策推進の為にとられる抑制

Category	Amount (千円)	Percentage (%)
その他 (Other)	38,371	(8.3%)
分担金及び賃料 (Contribution and Rent)	16,012	(3.4%)
国庫支出金 (National Treasury Expenditure Fund)	21,000	(4.5%)
市債 (Municipal Bonds)	300,858	(64.9%)

分の重点化を通じて社会的不公正を是正し重点施策の遂行をはかり、以て明るく豊かで調和のとれた村づくりをお進めます。

先づ通年予算編成を基本とする財源確保の内容について申し上げます。

村税につきましては、全庄としてけ四十九年度決算見込額を基調として推計いたしました結果七千百三十七万四千円となりました。これは昨年

